

第3回庄原市行政評価委員会 会議録（摘録）

1. 開催日時 令和6年7月30日（火）
開 会：10時
閉 会：11時40分
2. 開催場所 庄原市役所 5階 第1委員会室
3. 出席委員 清水 孝清 委員（委員長） ・ 飯田 一生 委員（副委員長）
吉本 トキコ 委員 ・ 藤元 晃一 委員
藤野 明美 委員 ・ 澤 一枝 委員
4. 欠席委員 田原 守人 委員
5. 出席職員
総務部 行政管理課長 関 浩樹
生活福祉部 社会福祉課長 酒井 繁輝
社会福祉課 社会福祉係長 麻田 英志
高齢者福祉課長 野木 一伸
高齢者福祉課 高齢者福祉係長 岡 智美
企画振興部 企画課長 田部 伸宏
企画課 デジタル推進係長 松浦 伸樹
農業振興課長 黒木 和彦
農業振興課 畜産振興係長 岩瀧 司
環境建設部 環境政策課 環境政策係長 原田 淳司
総務部（事務局） 行政管理課長 関 浩樹
行政管理課 行政管理係長 奥山 寿春
行政管理係主任主事 成相 隆弘
6. 会議次第 別紙のとおり

第3回庄原市行政評価委員会次第

令和6年7月30日（火）10：00から
庄原市役所 5階 第1委員会室

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

3. 評価意見の総括

- （1） 住民告知放送事業（庄原市告知端末初期設定等補助金）
- （2） 庄原市買物弱者対策支援事業

4. 評価意見の検討

- （1） 庄原市公衆無線 LAN 管理運営事業
- （2） 生ごみ処理機器購入補助金

5. 評価対象事業の説明

- （1） 庄原市ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業
- （2） 繁殖用和牛造成推進事業補助金

6. その他

7. 閉 会

会議経過

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

3. 評価意見の総括

(1) 住民告知放送事業（庄原市告知端末初期設定等補助金）

― 事務局より総括意見の説明 ―

総括意見	評価：終了
当該補助金は、住民告知放送事業のうち住民告知端末設置のための光ケーブル引き込み工事にかかる費用に対する補助(端末機器の貸与は別事業)であるが、住民告知端末の加入率は74.1%と高水準となっていることから、当該補助金要綱における目的は達成されたといえる。スマートフォン等の著しい普及も相まって、今後、加入者が増加することは考えにくく、当該補助金の継続は有効性が低いといえる。 一方で、移住者への支援や障害・高齢等により情報を得にくい世帯への対応については、告知端末以外の情報伝達ツールも今後検討いただきたい。	

(2) 庄原市買物弱者対策支援事業

― 事務局より総括意見の説明 ―

総括意見	評価：拡充
地域の商店等の減少及び高齢による免許返納者の増加等を背景として、当該事業は、高齢者等にとって貴重な買物の場を提供するとともに、高齢者等の日頃の見守りにつながる有効な事業であり、今後期待が高まる。しかし、各事業者とも、地域貢献のため継続しているが、採算性には乏しく、今後の事業継続については課題といえる。移動販売車の更新にかかる費用負担への支援や高齢者等見守り活動奨励金の増額等により、移動販売事業者における経営の持続性について検討いただきたい。	

4. 評価意見の検討

(1) 庄原市公衆無線 LAN 管理運営事業

― 事務局より資料説明 ―

委 員【①終了】

本事業は、市内各拠点に公衆無線 LAN の整備を行ってきたが、近年のインターネット環境の変化に伴い、利用者が減少していることから、本事業は終了することがふさわしいと思われる。

委 員【②終了】

当初の目的を達成したので、終了してもよいと考える。

委 員【③拡充】

市の直接的管理運営ではなく、設置者への助成による、箇所の増加とセキュリティ強化を重点とした事業に転換し、来訪者を含め、情報の即時性を市内全域に高めることが望ましい。

委 員【④終了】

公共施設に無線 LAN がある事、利用出来る事を把握していない人が多いと思います。今はスマートフォン等があるので、無線 LAN が設置してある所まで行く人はほぼいないと思うので、終了にしてもいいのではないのでしょうか。

委 員【⑤終了】

事業開始当初と違い、大容量でのデータ通信が可能となった現在での必要性はどうかと思います。利用回数からは設置施設によってはある程度の利用があるようですが、新規登録者数の推移や代替え整備もあることから機器の更新に併わせ終了に向けた運用をされてはと考えます。

委 員【⑥終了】

- ・平成 18 年当初の目的としてブロードバンドが整備されるまでに未整備地域を緊急的に環境を提供するためとあるので、当初の目的は達成されたと思われる。
- ・しかし市内の全公共施設がネット環境が整っているわけではない状況がある。コロナ禍以降オンラインでの研修会等、開催も多くなった経緯もあり新規事業で環境を整備していただきたい。

委 員【⑦終了】

現在では、費用の負担なく利用できる代替の方法があるので、終了すべきである。また、本年 9 月までのリース期間後、延長保守の費用が発生するのであれば、延長保守の必要もないのではと考える。

— 総括意見 —

委員長 「終了」 とする。

(2) 生ごみ処理機器購入補助金

— 担当課より追加資料説明 —

委 員【①現行どおり】

生ごみのたい肥化等により環境への配慮が進むことや併わせて燃えるごみの減量化を推進できることから本事業は最も有効な手段でもあり、今後もより多くの家庭に普及することが望ましい。今後も本事業の推進が必要と思われる。

委 員【②現行どおり】

ゴミの減量化、焼却費用の減少効果という意味では、効果が高い良い事業だと思う。ただ、生ごみ処理器の購入は、各家庭のゴミの処分費が減り、メリットがあるので、補助金がなくても、継続できる可能性があるのではないかと考える。補助金がきっかけで、生ごみ処理機の購入に踏み切った利用者がどれくらいいたかというデータが必要と思われる。

委 員【③終了】

庄原市公衆衛生推進協議会などが主体として行い、市は本事業に対して、広報、助成等に転換されることが望ましいのでは。

委 員【④拡充】

生ごみには皆さん大変困っておられる方が多いと思います。特に夏場はハエや猫に苦勞されておられると思います。処理機等を利用して、便利が良くて生ゴミが減りはしますが、ゴミ処理機械は高額です。過去に補助金を活用して機械を使用しましたが、中のバケツに穴が空いたりして、長くは使う事はできませんでした。機器購入費用の半分位補助してもらえると利用する人が多くなるのではないのでしょうか。

委 員【⑤現行どおり】

可燃ごみ、生ごみ処理に対するの考察を得る事業であり、毎年一定数の補助金申請件数があることから継続をお願いしたい。補助対象機器の価格差から補助基準を見直されてもどうか考えます。

委 員【⑥拡充】

自然豊かな庄原市の環境を守るため、ゴミの減量化や資源化は市民一人一人が心がけることができる手段である。そのための補助金は必要であり、補助金が活かせるよう、良い環境づくりについて、より啓発していく必要があるのではと感じる。

委 員【⑦現行どおり】

燃えるゴミの減量化に資する事業で、申請方法も比較的容易で、市民にわかりやすい内容である。しかし、申請数が半減していること、補助の対象物(特に電気生ごみ処理機)が補助金に対して高額であることや、破損、故障により長期間の使用ができにくいことなどの課題もある。現行どおり継続しながら、事業の再考も必要だと考える

— 総括意見 —

委員長 「現行どおり」 とする。

5. 評価対象事業の説明

(1) 庄原市ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業

— 担当課より評価シート及び資料に基づき説明 —

- 委員 資料に広報紙での募集があるが、実際に訪問を希望した人はいたか。
- 担当課 昨年度は1件の希望があった。
- 委員長 本人は訪問希望していないが、客観的に見守りが必要な世帯についてはどのようにしているか。
- 担当課 月に1回は訪問を行ってもらうようにしている。
- 委員 この事業は大切な事業。担い手不足が課題となっていると思っているが、実情はどうか。
- 担当課 今年度においても、相談員の欠員がでている。庄原地区、東城地区、高野地区でそれぞれ1名の欠員。欠員部分は、民生委員に代わりに訪問していただいている。
- 委員 庄原市の相談員に対する報償費は、他市町と比べて高い水準となっている。おそらく、担い手不足は報償費の問題ではないと思われる。報償費以外の観点で、担い手不足を解消する取り組みの必要性を感じる。
- 委員 総領地区では人材不足のため、この事業の相談員と民生委員は兼務となっている。担い手不足の解消はかなり難しい課題となっている。見守りの在り方を、洗濯物の確認や宅内の電気が点いていることの確認等、簡素化できれば担い手確保の一助になるのではないか。
- 担当課 これまでの事例という、電話で安否を確認するということがあった。
- 委員 本人希望でない見守り対象件数は把握しているか。
- 担当課 数の把握はできていない。
- 委員 高齢者の見守りは、自治振興区や前回の行政評価委員会でも対象となった買物弱者支援対策事業等様々な事業で展開されている。人材確保が課題となっているため、事業間での一定の整理が必要と感じる。
- 委員長 訪問した際の、対象者との接触にかかる技術を学ぶ機会が必要だと思うが、その点において相談員の研修会はあるか。

担当課 初めて相談員に就任される方を対象とした初任研修の他、各地区での研修が年1回から月1回の頻度で開催されている。

委員長 高齢者世帯数の推移はどのようになっているか。

担当課 国勢調査によると、ひとり暮らし高齢者世帯数は、平成17年には1312世帯、平成22年には1527世帯、平成27年には1656世帯、令和2年には1593世帯となっている。今後については大幅の増加は想定していない。

(2) 繁殖用和牛造成推進事業補助金

— 担当課より評価シート及び資料に基づき説明 —

委員長 増頭を考えるうえで、畜舎を広げる必要があるが、その部分への補助はないか。

担当課 別の事業であるが家畜飼養施設増改築等支援事業により畜舎の増改築に対する補助をすることができる。

委員 今の和牛の価格からすると、畜舎の改築に中々踏ん切りがつかず、増頭できないのが現状となっている。

担当課 売る価格が下がり、飼料価格が高騰している。国も安値保証を発動しているが、農家は依然苦しい状況がある。

委員長 この補助金は全て市の一般財源となっているのか。

担当課 全て市の一般財源による。県費による類似事業はないが、国費が使える事業があれば、情報提供している。

6. その他

— 事務局より事務連絡 —

7. 閉会